様式１－２

令和６年　月　　日

青森県議会事務局長　田中　道郎　様

（代表者）

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　㊞

共同企業体協定書兼委任状

青森県議会タブレット端末等及びペーパーレス会議システム等導入・運用業務の受注事業者選定にかかる公募型プロポーザルへ参加するにあたり、「青森県議会タブレット端末等及びペーパーレス会議システム等導入・運用業務に係る公募型プロポーザル実施要領」に基づき、共同企業体を結成し、青森県議会事務局との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該業務を受注した場合、各構成団体は青森県議会タブレット端末等及びペーパーレス会議システム等導入・運用業務の受注者としての業務の遂行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の名称 |  |
| 共同企業体の代表者（受任者） | ＜代表構成団体＞所在地商号等代表者職・氏名 |
| 共同企業体事務所所在地 |  |
| 共同企業体の構成団体（委任者） | ＜構成団体＞所在地商号等代表者職・氏名 |
| ＜構成団体＞所在地商号等代表者職・氏名 |
| 共同企業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 令和　年　月　日から当該業務の契約が終了するまで。ただし、当共同企業体が上記業務の受注者とならなかった場合はただちに解散する。また、当共同企業体の構成団体の脱退、除名については、事前に青森県議会の承認が無ければこれを行うことができないものとする。 |
| 委任事項 | １　プロポーザルへの参加表明に関する件２　受注した場合の契約手続きに関する件３　経費の請求受領に関する件 |
| その他 | １　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。２　この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議する。 |

・　共同企業体を結成してプロポーザルに参加する場合は、この様式を提出すること。

・　また、構成団体の数が合計3以上となる場合は、この様式に準じて様式を作成・追加

して差し支えない。